



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,591	14.0	1,644	43.3	1,515	79.0	756	△66.8
26年3月期第1四半期	32,108	6.9	1,147	172.5	846	—	2,276	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 53百万円 (△98.7%) 26年3月期第1四半期 3,982百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.24	—
26年3月期第1四半期	18.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	163,551	—	48,631	—	—	29.5
26年3月期	164,762	—	49,108	—	—	29.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 48,254百万円 26年3月期 48,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	9.3	4,500	64.9	3,900	75.0	2,600	△11.5	21.44
通期	160,000	10.8	12,000	54.3	10,600	40.0	7,900	57.1	65.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	125,490,302 株	26年3月期	125,490,302 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,228,275 株	26年3月期	4,223,339 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	121,265,709 株	26年3月期1Q	121,310,479 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向をみると、米国では堅調な個人消費により景気回復が続いたこと、欧州では景気が持ち直しの動きを続けたこと、また、中国経済が成長速度を緩めながらも景気拡大を続けたことなどから、当社製品が関連する市場では需要は総じて回復傾向で推移いたしました。こうした状況下、当社は、2014年度の基本方針である「売上規模拡大」と「海外展開加速」に則り、エコ・省エネの促進、グリーンエネルギー拡大に向け、海外市場や標準品市場での拡販に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したことや、通信関係などの民間設備投資の拡大に伴い、関連する製品の売上が増加したことなどから、売上高は365億91百万円となり、前年同四半期に比べ44億83百万円（14.0%）増加いたしました。利益面では、売上増、固定費抑制、更には前年同期のTV向けボードビジネス終息に伴う在庫評価損計上が無くなったことなどから、営業利益が16億44百万円と、前年同四半期比4億97百万円（43.3%）の増加、経常利益が15億15百万円と、前年同四半期比6億68百万円（79.0%）の増加となり、それぞれ前年同四半期比で増益となりました。最終利益につきましては、前期発生した米国子会社での税効果が当期は発生せず、四半期純利益は7億56百万円と、前年同四半期比15億20百万円（66.8%）の減少となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、TV・オーディオ向け製品の販売は減少しましたが、自動車の電装化進展により車載向け製品の販売は引き続き好調を維持し、また、海外・国内の市場に向けたエアコンや冷蔵庫、洗濯機といった白物家電向け製品の販売が大きく伸びました。これらの結果、当事業の連結売上高は296億82百万円と、前年同四半期比35億40百万円（13.5%）増加いたしました。その一方で受注拡大に伴い増産設備投資が先行していること、新製品開発のための研究開発費用が増大していること、更にLED灯具事業で価格下落を見越した着工延伸の動きが出てきたこと等により、連結営業利益につきましては24億93百万円と、前年同四半期比1億円（4.2%）の増加に留まりました。

PM事業では、産業機械向け電源製品の販売が低調に推移しましたが、OA機器向け製品は前期と同水準の販売を維持し、TV向けアダプタ製品の販売は増加いたしました。これらの結果、当事業の連結売上高は36億8百万円と、前年同四半期比5百万円（0.2%）増加いたしました。損益面につきましては、損失額を大幅に縮小したものの、連結営業損失2億38百万円（前年同四半期 営業損失5億77百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、官公庁向け製品の販売は低調であったものの、通信設備向け電源製品の販売が大幅に増加したことなどから、売上は好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の連結売上高は33億円と、前年同四半期比10億29百万円（45.3%）増加いたしました。損益面につきましては、損失幅は縮小しましたが、連結営業損失62百万円（前年同四半期 営業損失1億21百万円）を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,635億51百万円となり、前連結会計年度末より12億11百万円減少いたしました。これは主に、建設仮勘定が9億50百万円、ソフトウェアが3億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が24億26百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,149億19百万円となり、前連結会計年度末より7億34百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャルペーパーが5億円増加し、借入金14億16百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、486億31百万円となり、前連結会計年度末より4億77百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億93百万円増加し、資本剰余金が3億63百万円、為替換算調整勘定が7億10百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、米国経済の回復が続くと見込まれ、中国経済も下振れのリスクはあるものの景気の基調は緩やかな拡大傾向で推移すると考えられます。また、欧州経済についても景気の持ち直しが期待されるなど、総じて回復が続くものと見込んでおります。日本経済についても、個人消費は若干の弱さが残るものの雇用・所得環境の改善により持ち直すことが期待され、また、設備投資は企業業績の改善を背景に増加傾向が続くと見込まれるなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」、「グリーンエネルギー」に関連する製品の売上規模拡大と海外展開の加速に取り組むとともに、半導体前工程及び後工程の製造ライン増強による供給力の強化に努めることで、受注の増加を確実に売上に結びつけ、2014年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社の事業年度に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）、三壘電気（上海）有限公司（在外）については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より台湾三壘電気股份有限公司（在外）は、決算日を3月31日に変更し、三壘力達電気（江陰）有限公司（在外）及び三壘電気（上海）有限公司（在外）は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、各社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が158百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,943	15,651
受取手形及び売掛金	33,986	31,559
商品及び製品	13,760	13,567
仕掛品	20,885	20,933
原材料及び貯蔵品	11,464	11,747
繰延税金資産	1,614	1,768
その他	4,171	4,029
貸倒引当金	△61	△72
流動資産合計	100,764	99,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,697	18,493
機械装置及び運搬具(純額)	20,944	21,067
工具、器具及び備品(純額)	944	963
土地	5,183	5,168
リース資産(純額)	3,506	3,213
建設仮勘定	5,699	6,650
有形固定資産合計	54,975	55,557
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,746
その他	1,198	1,218
無形固定資産合計	3,618	3,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,395
繰延税金資産	888	162
その他	2,493	2,528
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,404	4,843
固定資産合計	63,998	64,367
資産合計	164,762	163,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	18,438
短期借入金	27,030	30,614
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,500
リース債務	1,248	1,232
未払法人税等	157	241
役員賞与引当金	-	12
未払費用	8,532	8,650
その他	1,061	1,318
流動負債合計	71,376	76,006
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5,000	-
リース債務	2,296	1,988
繰延税金負債	1,951	1,832
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	3,087	2,855
資産除去債務	60	60
その他	1,863	2,155
固定負債合計	44,277	38,913
負債合計	115,654	114,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	11,028	10,665
利益剰余金	20,340	20,933
自己株式	△3,954	△3,958
株主資本合計	48,310	48,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	545
為替換算調整勘定	△1,615	△2,326
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,498
その他の包括利益累計額合計	407	△281
少数株主持分	390	376
純資産合計	49,108	48,631
負債純資産合計	164,762	163,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,108	36,591
売上原価	24,340	27,314
売上総利益	7,768	9,277
販売費及び一般管理費	6,620	7,632
営業利益	1,147	1,644
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	19	24
為替差益	4	13
雑収入	90	181
営業外収益合計	116	231
営業外費用		
支払利息	198	202
雑損失	219	158
営業外費用合計	417	360
経常利益	846	1,515
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	843	1,514
法人税等	△1,410	742
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	772
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	16
四半期純利益	2,276	756

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	83
為替換算調整勘定	1,607	△740
退職給付に係る調整額	-	△62
その他の包括利益合計	1,727	△719
四半期包括利益	3,982	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,935	66
少数株主に係る四半期包括利益	46	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,142	92	3,602	2,270	32,108	—	32,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	—	199	0	558	△558	—
計	26,500	92	3,802	2,271	32,666	△558	32,108
セグメント利益又は損失 (△)	2,392	△13	△577	△121	1,679	△531	1,147

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△531百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,682	3,608	3,300	36,591	—	36,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	141	0	341	△341	—
計	29,881	3,750	3,300	36,932	△341	36,591
セグメント利益又は損失 (△)	2,493	△238	△62	2,193	△548	1,644

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△548百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△557百万円及び棚卸資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度において「CCFL事業」の撤退を決定したため、当第1四半期連結会計期間より「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。